

中国（東北三省）

2000年の中国経済は、積極的な内需拡大政策、財政政策、通貨安定政策などが効を奏し、経済成長率は8年ぶりに前年（7.1%）を上回る8.0%を記録した。こうした中で、遼寧、吉林、黒龍江といった東北三省の動向はどうであったのか。今回は2000年の東北三省経済を概観する。

全国を上回る成長率

2000年の各省の経済成長率は、遼寧省8.9%、吉林省9.2%、黒龍江省8.2%であり、三省ともに全国の成長率を上回った。これにより東北三省の経済成長率は97年以降4年連続して全国平均を上回る結果となった。

産業別では、第一次産業が大規模な旱害の影響を受け三省ともにマイナス成長となった一方で、第二・三次産業は全国を上回る成長を遂げた。第一次産業の中でも農業中心の構造をとる吉林省・黒龍江省では、その伸び率がそれぞれ▲3.0%、▲3.2%と前年を大きく下回る結果となったが、水産業・牧畜業の比率が比較的高い遼寧省では▲0.8%に留まった。旱害の被害は深刻で各省の食糧生産量は前年を2～3割下回り、中国全体でみても前年比▲9.0%の4億6,251万トンとなった。第二次産業においては、特に吉林省の伸び率が13.9%と高かった。これは投資の拡大と内需刺激政策を受けて工業及び建設業が順調に発展した結果である。またサービス産業の発展が課題となっていた黒龍江省・吉林省において、第三次産業の伸びが全国（7.8%）を3%ポイント以上上回ったことも注目される。

2000年の中国の輸出入総額は、欧米経済の安定とアジア周辺国の本格的な景気回復及び輸出振興策などにより、前年比31.5%増の4,743億ドルを記録し、世界ランキング第8位となった。東北三省では、遼寧省及び黒龍江省が全国を上回る30%台後半という高い伸び率を記した。遼寧省の輸出では、全体の約6割を占める外資系企業の輸出が43.2%と大きく伸び、全体を牽引する形となった。輸出相手先ではアジア、欧州、北米向けがそれぞれ26.7%、49.7%、47.7%伸びた。黒龍江省では対ロシア国境貿易を中心に貿易を拡大した。吉林省は国境貿易（対ロシア・北朝鮮）を中心に輸出では前年比21.8%増を記したものの、輸入が同9.6%増と伸び悩み、輸出入総額では15.2%の伸びに留まった。

また直接投資（実行ベース）の受け入れ状況も好転している。受け入れ額の伸び率は三省ともに全国平均（1.0%）

を上回った。特に遼寧省の伸びが23.7%と高かった。

農村住民収入の減少

農村住民の収入の鈍化は東北三省をはじめ、中国各地域が抱える問題である。東北三省の農村住民の純収入をみると金額は全国並ではあるが、その伸びは全国平均が前年比2.1%増であったの対して、遼寧省では▲5.8%、吉林省は▲10.5%、黒龍江省は0.8%と三省ともに全国を下回っている。この地域では農村住民の収入の減少が続いており、各省が共通して、その収入の増加を今後の課題として取り上げている。この収入減の主な原因は農産品の売り難による価格低下と郷鎮企業の収益低下である。2000年はこれに旱害が加わりさらに収入減が深刻化した。2001年からの第10次五ヵ年計画では、各省ともに農村住民の所得を増大させること、都市と農村の構造を調整し都市化を推進することを目標としている。

国有企業改革の進展と社会保障体制の改善

最後に国有企業改革と社会保障体制の視点から2000年の東北三省をみてみよう。この地域は特に国有企業が集中しており、その改革の進展が注目されている。中国側の報道によれば、全国31省・市・自治区の国有企業はすべて赤字に転じ、14の国家重点監督業種のうち12業種において2000年末までに赤字解決あるいは収益増を実現したとのことである。全国及び東北三省各省の「2000年国民経済及び社会発展統計公報」でも3年間でやり遂げるとした国有企業改革は基本的に目標を達したと評価している。

国有企業改革の進展に伴い、社会保障制度も徐々に改善されつつある。東北地域では経済発展の遅れから社会保証制度の発展も遅れ気味であったが、近年、年金の支給が実現し、医療保険制度の改革も着実に進むなど、改善が著しい。国有企業一時帰休者への基本生活費及び企業の離退職者への年金が規定の時期に額面通りに支給され、失業保険が社会保障の主流になり始めている。東北三省の国有企業の一時帰休者への基本生活保障制度は確立されつつあり、該当する国有企業の全てが再就職サービスセンターを設置している。

今後も国有企業のさらなる構造改革、またそれにあわせた社会保障制度の充実と失業者対策の強化を期待したい。

（ERINA調査研究部研究員 川村和美）

中国及び東北三省の国民経済・社会発展に関する統計公報(2000年)

		全国		遼寧省		吉林省		黒龍江省	
		億元	伸び率	億元	伸び率	億元	伸び率	億元	伸び率
国内総生産	億元	89,404	8.0%	4,668	8.9%	1,820	9.2%	3,255	8.2%
第一次産業	億元	N.A.	2.4%	510	▲0.8%	400	▲3.0%	353	▲3.2%
第二次産業	億元	45,488	9.6%	2,307	9.9%	800	13.9%	1,908	10.3%
第三次産業	億元	N.A.	7.8%	1,851	10.6%	620	11.0%	994	11.0%
一人当たり国内総生産	元	6,902	N.A.	11,015	N.A.	6,842	8.1%	8,824	N.A.
都市住民収入	元	6,280	6.4%	5,358	9.4%	4,810	8.9%	4,913	8.3%
農村住民純収入	元	2,253	2.1%	2,356	▲5.8%	2,023	▲10.5%	2,148	0.8%
食糧生産量	万ト	46,251	▲9.0%	1,400	▲26.7%	3,276	▲28.9%	2,546	▲17.2%
米	万ト	N.A.	N.A.	373	▲0.9%	N.A.	N.A.	1,042	10.4%
トウモロコシ	万ト	N.A.	N.A.	544	▲33.0%	N.A.	N.A.	791	▲35.6%
大豆	万ト	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	450	0.8%
甜菜	万ト	N.A.	N.A.	29	8.7%	N.A.	N.A.	255	25.1%
野菜	万ト	N.A.	N.A.	1,757	6.4%	N.A.	N.A.	1,326	11.6%
果物	万ト	N.A.	N.A.	250	▲2.6%	N.A.	N.A.	19	11.7%
工業総生産(付加価値)	億元	39,570	9.9%	2,075	9.9%	499	13.8%	1,698	10.0%
国有企業	億元	14,032	10.1%	2,829	14.5%	N.A.	N.A.	1,049	7.6%
集団所有制	億元	3,301	7.4%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	9.0%
外資系	億元	5,333	14.6%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	20.8%
軽工業	億元	9,506	9.5%	757	13.7%	108	11.8%	134	16.8%
重工業	億元	14,179	13.0%	3,413	17.6%	391	14.7%	1,121	9.9%
石炭生産量	億ト	N.A.	N.A.	N.A.	▲6.8%	N.A.	N.A.	0.5	▲0.9%
原油生産量	億ト	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	0.5	▲2.6%
発電量	億kwh	N.A.	N.A.	645.6	7.7%	N.A.	N.A.	427	4.3%
建設業付加価値額	億元	5,918	6.2%	232	10.4%	144	17.8%	210.0	12.0%
固定資産投資総額	億元	32,619	9.3%	1,266	13.2%	583	16.9%	869.3	7.6%
交通輸送・郵便電信業付加価値額	億元	4,919	9.4%	361	9.4%	141	14.6%	N.A.	N.A.
貨物輸送量	億ト	43,359	7.1%	1,744	9.9%	593	▲0.1%	943	0.6%
鉄道	億ト	13,624	6.1%	962	3.9%	387	▲0.1%	719	0.5%
道路	億ト	5,973	4.4%	209	0.8%	86	5.4%	162	3.3%
水路	億ト	23,061	8.5%	572	26.4%	0.3	▲62.4%	20	▲4.9%
航路	億ト	49	14.6%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	0.4	48.0%
旅客輸送量	億人	12,188	7.9%	485	6.9%	193	4.7%	389	3.3%
鉄道	億人	4,488	8.5%	314	7.6%	116	4.7%	161	1.5%
道路	億人	6,600	6.5%	160	6.8%	77	4.8%	215	3.8%
水運	億人	104	▲3.1%	11	11.4%	0.1	▲14.3%	0.1	▲22.2%
空運	億人	996	16.2%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	13	20.9%
港湾貨物取扱量	万ト	128,000	21.7%	14,000	11.4%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
外貨	万ト	52,000	33.9%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
社会消費財小売総額	億元	34,153	11.4%	1,848	10.7%	811	10.5%	1,094	7.7%
小売物価上昇率		-	▲1.5%	-	▲1.6%	-	N.A.	-	▲2.2%
都市		-	▲1.5%	-	▲1.6%	-	N.A.	-	N.A.
農村		-	▲1.5%	-	▲1.4%	-	N.A.	-	N.A.
消費者物価上昇率		-	0.4%	-	▲0.1%	-	▲1.4%	-	▲1.7%
都市		-	N.A.	-	0.0%	-	N.A.	-	▲1.3%
農村		-	N.A.	-	▲0.3%	-	N.A.	-	▲2.8%
食品		-	N.A.	-	▲2.3%	-	▲4.1%	-	▲4.0%
交通・通信		-	N.A.	-	▲4.4%	-	▲8.4%	-	▲6.1%
娯楽教育文化用品		-	N.A.	-	▲1.4%	-	▲2.4%	-	▲4.6%
住居費		-	4.8%	-	5.8%	-	5.4%	-	5.7%
サービス料金		-	14.1%	-	6.9%	-	7.7%	-	5.3%
輸出入総額(税関統計)	億ドル	4,743	31.5%	190.2	38.5%	25.5	15.2%	29.9	36.3%
輸出額	億ドル	2,492	27.8%	108.5	32.3%	12.4	21.8%	15.4	23.7%
輸入額	億ドル	2,251	35.8%	81.7	47.8%	13.1	9.6%	14.5	52.7%
外資払込額	億ドル	420.9	▲0.2%	30.2	▲0.7%	4.9	17.0%	11.0	▲0.9%
うち直接投資	億ドル	407.0	1.0%	25.5	23.7%	3.4	11.9%	8.3	1.5%
金融機関の預金残高	億元	123,800	13.8%	5,880	11.7%	2,237	10.7%	3,333	9.7%
金融機関の貸付残高	億元	99,400	13.4%	5,196	14.0%	2,651	9.5%	3,145	9.1%
人口	万人	129,533	-	4,238	-	2,728	-	3,689	-
都市部登記失業率	%	3.1	-	3.7	-	N.A.	-	3.2	-

出所:中国及び東北三省の統計公報

注:網掛け部分は前年値をもとにERINAにて算出

遼寧省の経済類型別、軽・重工業別生産は生産値ベースである(付加価値ベースではない)。

吉林省の工業付加価値額は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

黒龍省の経済類型別、軽・重工業別生産は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ(付加価値ベース)。